

## 論 説

アメリカによる原爆投下とピウス12世  
—英領ビルマと米領フィリピンの  
国家独立承認問題に関連して—

判 澤 純 太

- I はじめに
- II ローマ法王ピウス12世に国際法と正義を問う東條の秘策
- III バチカン市国による米領フィリピン独立「国家承認」と米英の隠蔽  
～無線バチカン放送が届けた法王祝電～
- IV 牧野、吉田2代の外交観察眼と東條流儀の自己始末
- V 「ヤルタ会談」でのルーズヴェルトのうかつな口約束
- VI 広島原爆投下
- VII 長崎原爆投下
- VIII むすびー被曝マリア

## I はじめに

1941年11月20日、大本営・政府連絡会議の「南方占領地行政実施要領」は「ソノ運動ハ過早ニ誘発セシムルコトヲ避クルモノトス」と定めていたが、1943年5月31日、御前会議は「大東亜政略指導大綱」（英領ビルマ、米領フィリピンの独立を承認）を決定した。先んじて東條英機内閣（41・10・18～44・7・22）が行った43年4月20日の内閣改造によって、駐南京（汪兆銘政府）大使（42・1任）から重光葵を引き抜いて外相に抜擢しており、更に東條は重光に、第82回帝国臨時議会で採択する「大東亜共同宣言」

(43・11・6) を執筆させた。43年1月27日に「大東亜共栄圏建設原案」大枠が示されている。それは、同年1月11日に米英政府と重慶政府が締結した「中国における治外法権撤廃協定」(ただし、英自治領については言及無し)、及び2年前のカナダ・ニューファンドランド沖発信の「大西洋憲章」(41・8・14)に、日本が倫理的に対抗する「大東亜共同宣言」の形を取るものであった。尚、重光外相は、次の小磯内閣でも外相を継任している事に留意が必要である。

同宣言に基づき、1943年を通じて東條首相は、2つの国際事業の完遂を計画したが、それは結果的に以下に記す如く3つに増えて、目標を達成した。

- ① 8月1日に英領ビルマが独立(バー・モウ Ba Maw 首相)した。満州国、中国国民政府(南京純正:汪兆銘政府)、タイ(8月1日)、イタリア(8月5日)、ドイツ、ブルガリア、クロアチア、スロバキア(8月6日)、日本が、独立ビルマを「ヨーロッパ国際法」に準拠して国家承認した。計9ヶ国である。ただし他に、アルゼンチンは8月4日に、独立承認に近い、「友好公電」を来電。
- ② 10月14日に米領フィリピンが独立(ホセ・P・ラウレル Jose・P・Laurel 大統領)した。日本、満州国、中国国民政府(同上)、タイ(10月29日)、ドイツ(10月16日)、イタリア(10月20日)、ビルマ(10月16日)、ブルガリア(10月14日)、クロアチア(10月16日)、スロバキア(10月21日)が国家承認した。計10ヶ国である。「独立宣言」は世界27ヶ国に向けて発信された。
- ③ スバス・チャンドラ・ボース(Subhas・C・Bose)が、10月21日にシンガポールで自由インド仮政府の樹立宣言をした。これについて、日本(10月23日)、ビルマ国(10月24日)、フィリピン国(10月25日)、クロアチア国(10月27日)、ドイツ(10月28日)が国家承認を表明した。

さて、A・A（アジア・アフリカ）植民地が客観的に国家独立を認められる資格要件は、当時の「ヨーロッパ国際法」に準拠して、（1）列強の国家承認があることが不可欠であった。それは、A・A属領民には永遠に不可能な夢の話であるかの様に思われていたが、東條英機はこうして、その夢を「枢軸国」の協力を得つつ、千載一遇の機会に利用して叶えたのであった。

他に十分な国家独立承認要件には、（2）中央銀行の設立（10・15フィリピン中央銀行設立）と、（3）実効支配する領土を守る国軍の創建、等が不可欠であった。日本は42年7月、BDA軍（ビルマ防衛軍、後のビルマ国軍である）の建軍に着手した<sup>(1)</sup>。

今村均中將が41年12月に第16軍（ジャワ攻略軍）司令官に着任した。翌42年11月に今村は第8方面軍（ラバウル）司令官に転じた。42年3月9日、蘭印軍陸軍長官・テルポールテン中將は無条件降伏を受け入れ、第16軍がジャワ島に進駐した<sup>(2)</sup>。今村將軍は占領後2～3週間以内に、それ迄投獄されていたインドネシア独立運動推進民族主義者リーダー達を獄舎から釈放した<sup>(3)</sup>。今村は彼らの代表的指導者であるスカルノ（国家独立後、初代大統領）、ハッタ（同副大統領）と早速面会した<sup>(4)</sup>。

日本のインドネシア占領期軍政は、様々な土着行政組織を一挙に結成した特徴があったが、その達成に日本軍は「マシュミ」（インドネシア回教連合会）組織をそのまま下地として大いに利用した。3年間の初等国民学校の設立（特に皆、校庭付き）がその手始め作業になった。また、その上部組織に上級国民学校（3年制）が附設された（日本式初等学校では、体操科目と教練を重視した）。

他に、師範学校、農学校、医科大学、工科大学等の設立も相次いだ。今村はそれらの軍政措置について寺内寿一・南方派遣軍総司令官による視察（42・6）を経た後に、直接認可を受けた（東條首相も視察：インドネシアでは、共産系反日ゲリラ運動が激しく、厳格なフィリピン、マライ軍政の全面鎮圧姿勢とは明らかに様相が異なった）。

「ジャワ防衛義勇軍 (PETA)」は、第16軍 (第7方面軍) 司令官・今村均中將によって初期軍政期の短期育成指導を受けた土壌の上に、43年10月3日に創軍された。66大団、総兵力38,000人を擁する。原田熊吉・第16軍 (通称名「治」) 司令官 (今村中將から引き継ぐ) が指導した。青年団 (43・4・29設立) 100万人以上、警防団 (43・4・29) 150万人以上がその付帯組織に属した。

尚、上に掲げている③項の「自由インド仮政府」は、内容がいかに形式上のものだけに過ぎなかった、と後から思われがちになったが、その後の歴史を辿って見ると、「アジア・太平洋戦争」の直後の英領インドの独立に迄繋る、重要な以下に掲げる3つの働き [(a) ~ (c)] を担った、と私は考えるのである。

とりわけ (c) 項は、ルイス・マウントバッテン (Louis Mountbatten) 将軍 (最後の英領インド総督) の口から出ている直接コメントなだけに、重要であろう。

(a) 「非暴力独立運動」を推進するインドの国父・ガンディーとはボースは独立運動に連繫合作し得なかったが、直接面談を通じた相互信頼関係の醸成によって、スバス・チャンドラ・ボース軍が、インドから「精神的」な「内応」を得た。そのことは、インド・ナショナリズムの振起に貢献した。

(b) 日本軍の「インパール作戦」(44・1~) に「自由インド仮政府軍」が兎も角従軍し、インドの領内で、実際に武力独立解放戦争を試みた実績を歴史に残した。

(c) マウントバッテン卿の分析力は、以下の様に鋭い。<sup>(5)</sup>

「英領インド軍の構成は240万人であったが、その内、イギリス軍兵士は25万人に過ぎなかった。つまり、英領インド軍 (植民地防衛軍) において、土着インド人は、イギリス人の10倍の兵力を負担していた。このインド人傭兵の内10万人が、戦後直ちに、蘭領東インドのジャワ

島での独立蜂起を鎮圧するために、ジャワ島に進駐させられたのであった。そこで彼らは、自分で独立解放戦争の戦場に立って見て、インドの独立方式がガンディー方式では無理で、チャンドラ・ボース方式の方が相応しいと、改めて身を以って学んだのであった。」

つまり、「自由インド仮政府軍」は、「アジア・太平洋戦争中」に、敵対するインド人傭兵達に対する真のインド独立を希求する闘士の姿を、彼らが後々も記憶してし参考に出来る様に見せつけた（「自由インド仮政府軍」は、或いは英植民地の政府御用新聞を通じてでも、インド全土に独立蜂起軍のニュースが配信される状況を織り込んで、自分達の存在を広く知らせたい意図を持った）意義があった。

加えて、日本南方総軍蘭印方面最高指揮官・今村均（42・3・9大本営発表）は、日本軍の降伏（8・14）の際に、3日後（17日）にインドネシア共和国の独立宣言を発する段取りを計画中であったスカルノ（Ahmad Sukarno）、ハッタ（Mohammad Hatta）系の独立義勇軍に、自分の判断で全軍の所有武器を残らず譲渡した（公式譲渡したのではなく、反乱鎮圧の名目で一旦は出動し、武器を置いて返り、奪取された等の言い訳を英側〈南東アジア植民地防衛軍—マウントバッテン総司令官〉へ釈明した）。マウントバッテン卿は日本軍の行為を、「癩にさわるが、戦理に適った正当な行為であった<sup>(6)</sup>」と、後に評した。

日本軍の敗戦将官、兵の中から独立防衛義勇軍に志願入隊する者が多く出た史実も、記憶に留めて置かなければならない。更には又、日本軍の手から引き渡された大量（4万丁）の銃、砲が、上記の「PETA」系列の手に入って、日本軍敗戦の後に早速発生した、復帰宗主国・オランダ軍への4年に亙るインドネシア民族独立戦争に使用されたのであった。

## II ローマ法王ピウス12世に国際法と正義を問う 東條の秘策

スバス・チャンドラ・ボースの気概と裏腹の非力さを、誰も笑うことは許されない。東條首相にしても、一国の宰相として、日本の産業力、軍事力がアメリカに比して格段に見劣りすることを深刻に認識していた。しかし、東條には、F・ルーズヴェルトと互角の勝負に持ち込める、と考える、「秘策」があった。

43年8月に、東條はバチカンと直通無線通信回線を常設した。つまり東條は、ローマ法王 (Pontifex Maximus) ピウス (ピオ) 12世 Pius XII (エウジェーニオ・パチェルリーイタリア人、39年に法王に選出) のバチカン市国 (人口約4,000人) 法王庁に、①英領ビルマ、②米領フィリピンへの「国家承認」を与えて欲しい、と手を伸ばしたのであった。先代ピウス11世が「満州国」を、ドイツ、イタリアに先んじて国家承認して絶大な影響力を及ぼした歴史を、かつて関東軍憲兵隊司令官 (35・9・21~37・3・1) の経歴があった東條首相は良く記憶した (一方で、国内でキリスト教に対する残念な国家集中管理は、41・11・24実施宮内大臣通牒官発第608号に見る<sup>(7)</sup>)。

日・米各層がローマ法王へ直訴した。ピウス12世がそれを考慮して取った措置は、ペトロ博物館—それはバチカン市国の「外部」にあった—に法王庁「情報部」を移し、そこで「陳情」を自由交通で受け付ける事であった<sup>(8)</sup>。大戦争動乱の世上が齎す「陳情」の内容は、「歴史史料」としてバチカンが責任保存することに決まった。

42年2月15日、山下奉文 (やました・ともゆき) <中将> 第25軍司令官は、イギリス軍守備司令官・アーサー・パーシバル (Arthur Percival) 中将を降し、シンガポール要塞攻略作戦を完遂した。

一方42年4月25日、原田健 (駐ヴィシー仏政府) 参事官がバチカン駐在初代公使に任命され<sup>(9)</sup> (原田はバチカンでは「大使」の扱いを受けた)、5月9日に信任状を奉呈した。アジア・太平洋戦局では、翌6日、ミッドウェー

海戦で、日本海軍は遥かに優勢な戦力を擁しながら、レーダー探知技術開発に遅れを取った為、米海軍機の待ち伏せ攻撃によって主力航空母艦4隻を撃沈され、太平洋における制海権をアメリカに奪回された。

他方、加瀬俊一（かせ・しゅんいち）が42年6月、特命全権大使（イタリア、スイス駐割）に就任した。加瀬は42年10月28日から駐伊臨時大使に任じ、そしてその後、43年4月27日から日高信六郎が、ローマに駐伊全権大使として着任した。

43年1月、ルーズヴェルトとチャーチルは、「カサブランカ会議」で「英領ビルマ」の奪回を誓い合った。一方1月28日、東條首相は議会演説で、英領ビルマの年内独立を約束した。2月4日、ガダルカナル島から（日本軍）第2次撤退。同7日、英領インド独立運動の志士スバス・チャンドラ・ボースが、ドイツ・キール軍港から独潜水艦に乗船して出港した。27日にボース、シンガポールに着。他方4月18日、山本五十六GF司令長官がラバウル沖上空で墜落死した。米軍に暗号を解読され、又も前もって待ち伏せする米軍機によって撃墜されたのであった。

3月27日、「ビルマ方面軍」（河辺正三〈中將〉司令官）が新設されたが、しかしながら、「方面軍」を称しながらもその実体は僅か4ヶ師編成に過ぎず、日本軍を包囲する「英領ビルマ植民地奪回混成軍」（連合軍）は、英米中（重慶）3ヶ国軍を合せて12ヶ師になるから3倍の優勢であった。

ヨーロッパの戦局は、43年1月が、スターリングラード攻防戦でヒトラー・ドイツ軍が大敗北を喫して明けた。東條は、先代ローマ法王の志（共産主義による教会弾圧を許してはならない）を真摯に継いでいるピウス12世に対して、F・ルーズヴェルトが英領ビルマ（43・8・1）及び米領フィリピン（43・10・14）の「国家独立」を後戻りさせない様に、「歴史の証人」としてバチカン市国法王庁に協力して欲しい、と訴え掛けた。ハロルド・H・ティッツィマン・駐バチカン米国臨時代理大使との提訴合戦に、東條は挑んだ。

43年7月10日、D・アイゼンハワーは、北アフリカから3,000隻の艦艇

に乗船する16万人の米英（カナダ兵を含む）軍大部隊を率いて、シシリー島に上陸した。米第7軍（ジョージ・パットン司令官）と英第8軍（バーナード・モントゴメリー司令官）の連合作戦であった。米英連合軍は、北アフリカ戦線で「砂漠のキツネ」と異名をとったエルウィン・ロンメル独将軍が指揮を執る独伊枢軸軍を、エル・アラメインの戦いで破り、破竹の勢いであった。米英アングロ連合軍は、翌44年6月4日、ローマに進駐。5日、伊国王ビットリオ・エマヌエレ3世が退位した（1回目）。

ベニート・ムッソリーニ（Benito Mussolini）の失脚（43・7・25）に脅えるドイツ軍が、43年9月12日、独空挺落下傘部隊を使い、アペニン山脈山中に幽閉されていたムッソリーニをグランサッソー山荘から際どく救出し、一時期北、中部イタリアを占領した。ところが、10月13日には、バドリオ（Pietro Badoglio）元帥がファシスト大評議会「グランディ（元・外相、駐英大使）動議」（7・24、25）を大義名分にしたクー・デターを決行するに到って、その（南伊）新政府（国王一家とともに南伊プリンディジに移転）は、10月18日に対独宣戦を発布した。

麻の如くに乱れる政治模様を呈するローマを取り巻く政情の中で、全世界5億人のカソリック教徒（コーカサス人種も含む）の信仰の頂点に立つローマ法王ピウス12世が、英米軍の威嚇的砲門の先に身を晒されつつも、「アジア・太平洋戦争」における「国際法と正義」に関して如何なる判断を下すのか？ を、信徒ならずとも世界の人々が注視した。

ピウス12世は、古式の長槍をささげ持ったスイス人近衛兵による警護を受けつつ、バチカン宮殿3階の法王執務室に籠ったまま、やせぎすの身の内に心中の苦痛をひた隠しにして、ひたすら沈黙を守り続けていた。<sup>(10)</sup>

戦時中のピウス12世の胸の内は、後になってから、1948年夏、フランスのリオン市で開かれた仏カソリック「第34回社会週間」に、ジョバンニ・バッティスタ・モンティエーニ・「バチカン市国」國務副長官（後のパウルス〈パウロ〉6世〈Paulus VI〉、63ローマ法王に選出）から送られた手紙の中で、間接的にであるが表明されている<sup>(11)</sup>。それは西ヨーロッパの地から発さ

れた、次の様な魂を揺さ振り動かす気高い内容であった。

「近い将来に政策を一変すべき新事態が生まれるでしょう。責任重大な（欧米）強国は、人間性の当然の要求である正義の社会進歩を勝ち取ろうとする（A・A）植民地属領の人々の意志を、尊重せざるを得なくなるでしょう。植民地時代に（欧米の宗主国）は利己的、物質的利益に動かされる事が、あまりにも多過ぎたのです。」

原田健・駐バチカン公使の1943年中の活動（「バチカン工作」）が「顕教」的外交であったとすれば、ところで東條英機は、もう一本別に、「密教」的な諜報外交ルートも開拓していた。原田には20年以上に亙る国際連盟での職歴があり、確かにヨーロッパ外交界に人脈が広がったが、有事の「諜報外交」には、原田（同志社大学総長・原田助の長男）は必ずしも向いている人物ではなかった。

東條は、所謂「密教外交」の中心担当者に、「懐刀」の岡本清福（おかもと・きよとみ）少将をシンガポールから抽出選抜し、double lineの開設工作を岡本の働きに託したのであった。伶俐な頭脳を指して「カミソリ東條」という渾名で東條は有名であったが、東條のもう1つの渾名は、「軍部の『事務屋』」であった。しかし、東條は日米開戦時の首相でありながら、日本陸軍は「杉山参謀総長の陸軍」であった。

そもそも東條が日米戦争を引き出すことになった淵源の「日中戦争」の発端（37・7・7）に溯って見れば、当時杉山元（陸士12期）は既に、第1次近衛内閣陸相であり、もう一方で東條（陸士17期）は関東軍参謀長だったという、明らかに両者の地位の開きがあった（ただし、東條は38・5・30陸軍次官に任）。日米開戦後においてもその差は巖然であり、「作戦（軍令）」領分は杉山のモノであった。

しかし、「事務屋には事務屋の意地がある」のである。「事務屋の本領」は人脈関係を構築する巧みな「根回し」（root binding）技術にある。「バチカン人脈」に確かな「渡りをつける」ことこそ、F・ルーズヴェルトにも、はたまた杉山にも勝れる自分の才能である、と東條は確信しており、

それが、東條流「アジア・太平洋戦争」戦略の「秘策中の秘策」であった。

岡本清福は、41年12月の日米開戦時に陸軍参謀本部第2部長（戦略情報分析）であった（41・4・1任）。岡本は、諜報、軍事情報分析分野の第一人者に他ならなかった。

岡本少将はシンガポール（南方総軍）から呼び出されて、43年5月11日、東條首相から「大本营派遣伊独連絡使（節）」団長に任命された。同使節団の派遣は、42年10月3日大本営会議で決定している<sup>(12)</sup>。その団員は、陸軍の甲谷悦雄中佐（ブルガリア担当）、海軍の小野田捨二郎大佐（フランス担当）、外務省の与謝野秀（しげる）参事官（与謝野鉄幹の次男、母は与謝野晶子）等の総勢18人であった。

岡本団長の一行は43年3月10日に東京を出発し、朝鮮、満州国、ソ連領（トルクシブ鉄道を南下）、トルコ、ブルガリア、ユーゴスラビア、ハンガリーという陸路経由で、4月13日にベルリンにはるばる到着した<sup>(13)</sup>。

岡本はベルリンに到着すると直ちに、出先の3国同盟による日本側派遣軍事委員たち（小松光雄陸軍少将、横井忠雄海軍少将）、及び大島浩・駐独大使らと情報交換したが、それは専ら多分に表向きのポーズであった、と私には考えられる。尚、少し後の事になるが、大島大使は、同43年10月24日から11月1日にかけてドイツ軍が構築した「大西洋フランス沿岸防衛陣地」を視察し、その内容を「外交暗号」電報（軍事暗号よりレベルが1級下）で東京の外務省に送ったが、アングロ連合軍によって内容を解読されていたと考えなければならない。44年6月6日（D-day）に連合軍がノルマンディーの上陸地点を決定する時には、「大島情報」が十分に利用されたであろう。

岡本は、それからスイス首都のベルンに向かった。同地に出迎えた阪本瑞男・駐スイス公使は病に犯されていて、44年7月5日、ベルンで公務途中に死去した。中立国（ヨーロッパ中の軍事情報を集められる）であるスイスのチューリッヒに、岡本は借家住居を構えて、原田健・駐バチカン公使

との連絡を取り始めた。原田公使の後ろ盾には、加瀬俊一（かせ・しゅんいち）・前駐伊臨時大使（42・6～44・8）や、又、イタリア駐劄の日高信六郎・特命全権大使（43・4ローマ着任）等がいた。

42年6月1日、吉田茂は、内大臣（40・6～）・木戸幸一（明治の元勲・木戸孝允の孫）に、「近衛（文麿・前首相）訪欧（スイスを想定）」による「条件講和」計画を打診している。又一方、スターリンの方は、翌43年10月19日モスクワで、（英米ソ3国外相会議のために）訪ソしたハル・米國務長官に対して、ドイツの敗戦「後」にソ連が対日参戦する意志を初めて明かした。他方、上述した如く、23日、日本政府は、「自由インド仮政府」を国家承認している。

43年半ばから44年いっぱい迄約1年半のかなり短い期間を、中立国・スイスを舞台にして、東條首相は、特に重大な意味を込める煮詰まった「情報外交・神経戦」の展開を指揮する事に費やした。それが「原田、岡本工作」という2つのミッション派遣の目的であり、「戦後」に、A・A地域の行く末を必ずや左右する事になる礎石を築いた。

「東京裁判」（極東国際軍事裁判46・5～48・11）は、今後とも文明論の大きな研究テーマであり続けなければならない。同判決文は、オーストラリア人のウェッブ（William・F・Webb）裁判長が自分の頭の中から自由に「創作」したのではなく、ウェッブは、あらゆる政治的制約をその身に受けていた。その最大の使命を今日の歴史研究から洗い出すならば、ある特定の「史実」を歴史から隠蔽する事がウェッブに求められた。

ウェッブは法理を、その使命遂行を目的として組み立てた。本稿はその「事実」をこれから解き明かして行こうとするのである。

東京裁判の判旨は、訴因5に「世界支配のための独伊との共同謀議」を掲げ、これが主たる骨格になっている。次に、「1928～45年における侵略戦争の共同謀議」を訴因1に掲げ、これを副たる骨格にしている。

訴因5を中心訴因に据えたのは、「3国同盟」（40・9・27）の「犯罪性」を裁く事を目的としたが、それには同時に、ある「史実」を歴史から消し

去ろうと企る「東京裁判」法廷の主たる意図が働いていた。しかし、その為には、連合国内国際法廷の審理対象に「3国同盟」を引っ張り出さなければならなかったから、そこでやむなく「連合国内」の結成以前に迄も時期を遡って、訴因5を水増しする為に、副次的に訴因1を導入する必要性が生じたのであった。かくして、連合国内と日本の「アジア・太平洋戦争」に加えて、満州事変と日中戦争も「共同謀議」による「一連の侵略行為」と判定して、ウェップはそれを審理対象に組み込んだのであった。

しかも東京裁判法廷は特に、必ず日本1国のみを被告にして開廷されなければならなかった(46・10・1独「ニュールンベルグ裁判」最終判決)。もし日、独、伊3国の戦争指導者を一括して裁く国際法廷の場を設けたらば、「共同謀議(3国協議)」が存在しなかった事は勿論、アングロ連合国内にとって極めて不都合である「1本の重要な無線信」(44・1・20)の存在も合せて、その審理の場が明らかにしてしまうからであった。

東條英機首相が遂行した「アジア・太平洋戦争」の主たる目的は、歴史を振り返って見ると、44年1月20日を以って一応の区切りが決着した、と言える。東條首相は、前43年6月16日帝国議会において、同年中に米領フィリピンを独立させる事を公約し、同月26日に「大本営・政府連絡会議」で、「比(フィリピン)島独立指導要綱」<sup>(14)</sup>を策定した。

43年11月5、6両日、東京・国会議事堂で、東條首相が主催する日、満、中(南京純正)、タイ、独立ビルマ、独立フィリピンの6ヶ国が参加した「大東亜会議」<sup>(15)</sup>が開催された。東條政権のその時期以降の政軍指導は、44年7月の東條失脚を待たずとも、「戦争目的」を見失っているか、に見えるのである(43・6・19マリアナ沖海戦の敗北、43・7・7サイパン島陥落が、東條内閣を決定的に追い詰めた)。

東條首相は43年9月には、佐藤尚武・駐ソ大使(42・7クイビシェフ臨時疎開首都着任、43・8モスクワ着)を通じる外交で、ヴェチェスラフ・モロトフ外相(外務人民委員)に、日本による「独ソ講和」の調停を申し出させた<sup>(16)</sup>。だが、43年11月からの「カイロ会談」は、対日無条件降伏要求を

決定している。尚、この「第1講和交渉」ルートと言うべき対ソ「講和交渉」方式は、45年1月から重光葵外相（広田内閣当時に駐ソ大使を経験）とヤコブ・マリク（ソ連）駐日大使が交渉、6月からは広田弘毅・マリク会談に移った。

43年1月にスターリングラード戦で、ソ連軍は初めて20万人のドイツ軍に対して攻勢に転じた。31日に独軍（パウルス司令官）が降伏した。東條のソ連への甘い評価に異を唱えた東郷英徳外相は、42年9月に外相を外された<sup>(17)</sup>。しかし、東條が発案する「講和交渉」にソ連が耳を貸す筈は無かった。

一方、F・ルーズヴェルトは、43年5月12日に開いた第3次米英会談（暗号名トライデント〈3叉〉会談）で、その後世界の命運を左右する、ある「決定」を下した（その当座に、神の他には誰も、2人も、その決断のき迄の重要性に気が付かなかった）。

つまり、ルーズヴェルトは、アングロ連合軍を、地中海・イタリアのシシリー島、サルジニア島（以上、「ハスキー作戦」43・9・9上陸、8・17作戦終了）以外に暫くは進軍させない、と決めたのだ<sup>(18)</sup>。この決定によって、アングロ連合軍のローマ入城が、翌44年6月4日に引き延ばされた。同日は、「ノルマンディー上陸（暗号名オーバーロード〈大君主〉）作戦」のD-day（6月5日）の前日である。

「この引き延ばし作戦」が思わず生じさせた些かの「タイム・ラグ」が、バチカンに、自らの意志を表示をする、時間的余裕を与える事態を齎すのであった。

松岡洋右外相（第2次近衛内閣）は、先んじて「日・ソ中立条約」（41・4・13）を締結する折りに、さりげなくその直前に、ローマで、バチカン市国を訪問し、ローマ法王ピウス12世に謁見している<sup>(19)</sup>。同内閣で陸相であった東條は、松岡外相によるこの暗黙の、対ヨーロッパ重要外交に関する真髓の教示を、シッカリと学んでいた。

### III バチカン市国による米領フィリピン独立「国家承認」 と米英の隠蔽～無線バチカン放送が届けた法王祝電～

1943年7月24日、イタリア王エマヌエル3世は、ムッソリーニの軍事統帥権を剥奪し、翌日に逮捕させた。これに反発してドイツ軍が越境侵入し、9月10日、ローマを含む北、中部イタリアは、ドイツ軍の占領するところになった。

ムッソリーニは9月5日、北イタリア・ガルダ湖畔のサロにイタリア社会共和国（ファシスト共和政府—以下、サロ政府と略称）を樹立した。9月25日に、日本政府はサロ政府を国家承認した。<sup>(20)</sup> 尚、それ迄日高信六郎・駐イタリア大使は、ムッソリーニに付き従って、イタリアの北部山岳地域を転々と逃避行していた。<sup>(21)</sup>

10月16日、ヨアヒム・リッペントロップ（Joachim・Von・Ribbentrop）独外相は、公式コミュニケを以って、ドイツが米領フィリピン独立（43・10・14）を「国家承認」すると内外に宣言した。<sup>(22)</sup> サロ政府が同じく独立フィリピンの「国家承認」宣言を発したのは10月20日であったが、それはリッペントロップ外相が、ラーン・サロ政府外相に強く促した結果であった。

ソ連のスターリンは、43年11月28日「テヘラン」（イラン首都）へチャーチルとルーズヴェルトを呼び寄せてソ連の対日参戦時期に関し協議した。同地は、焦点のイタリアに限りなく近く、またそのアピールは、東條首相の「大東亜会議」（43・11・5、11・6）の不都合なニュースを、世界のメディアから掻き消すのに恰好であった。東條が続けて、ローマ法王ピウス12世の生誕地であるローマでも「大東亜（大使？）会議」を招集するのではないかと、アングロ連合は内心で戦々恐々と気を揉んでいた。

しかしながら43年末には、イタリア侵入ドイツSS（親衛隊）軍（カール・ウォルフ司令官）が、スイスを舞台に米軍と「休戦交渉」を始めていた。<sup>(23)</sup>

44年1月、ソ連軍がレニングラードで大攻勢を開始した。一方では「自由インド仮政府」(チャンドラ・ボース主席)が、1月24日、対米英宣戦布告を發した(10・23日本政府による自由インド仮政府の国家承認)。

19ヶ国の連合国外使は、バチカン市国内の急づくりアパート(裁判所を改装)に逼塞していた。又、大使がローマ市内に住居を借りていたのは、枢軸国6ヶ国、中立国6ヶ国、その他3ヶ国(チリ、ベルギー、リトアニア)であった。44年1月、彼らのすべてが「歴史の証言者」になった。

21日、バチカン市国王庁が米領フィリピンを「国家承認」し、(グ)イリエルモ・ピアニ大司教をフィリピン派遣法王使節に決定した、というニュースが流れ渡ったのであった。<sup>(24)</sup>このニュースの経路を後から追跡、分析すれば、それは以下の如くであった。

ホセ・P・ラウレル(Jose・P・Raurel)・独立フィリピン新大統領は人に知られる敬虔なカソリック教徒であり、マラカニアン大統領官邸でも毎日ミサを欠かしていない。ラウレル大統領は「独立建国式典」(43・10・14)の直後に、バチカン市国王庁宛てに、アジアにおける初の「カソリック教国」独立国が誕生した事を報告した。<sup>(25)</sup>

その通信手段は、「バチカン放送」と呼ばれる教会無線を使ったのであった。この間、「ヨーロッパ十字軍」を名乗るアイゼンハワー第5軍は、サレルノ湾・ナポリとマンフレドニア湾フォッジオのライン以南の南部イタリアしか作戦視野に入れず<sup>(26)</sup>に、「ノルマンディー」作戦の方に忙殺されていたとみられる。

44年1月20日に「法王無線」が用いられマニラに「祝電」が「返電」として届いた、と、「ステファニ(カソリックの代表的教会音楽家 Agostino・steffani 1627~1693の名を冠したものか?)通信社」が、ベルリンとローマで、同時に世界発表した。

バチカン市の一隅にローマ法王専用の無線局がある。それは「バチカン放送」として知られ、世界各地のカソリック教会と回線が繋がっている。<sup>(27)</sup>バチカン市国王庁国務長官ルイジ・マリヨーネ(Luigi・Moglione)枢

機卿の名義で発送された「祝電」は、ジョバンニ・バッティスタ・モンテ  
 ィーニ 国務長官代理 (後のパウルス〈パウロ〉 6 世 Paulus VI 〈在位  
 1963~1978〉) が、ローマ法王ピウス12世の意を帯して送達した「返電」で  
 あつたらう。オードスチー・マニラ大司教宛ての「返電」だつたと信じら  
 れる。<sup>(28)</sup>

尚、思い出しておきたい。前にアルゼンチンが43年8月4日に英領ビル  
 マを「国家承認」した時には、アングロ連合国はそれを「友好公電」に過  
 ぎないとして、ヤッキになってそれを揉み消した。

東條首相は44年1月23日第84回帝国議会において、鶴見祐輔議員の質問  
 に答えて、ヨーロッパ・枢軸「3ヶ国会議」を開催する「必要性は無い」  
 と答弁した。<sup>(29)</sup>

東條は、「法王祝電」を受領した事 (多分、九州〈おそらく長崎?〉) の代  
 表的カソリック教会が、無線バチカン放送を受信し、それを經由する形で東京  
 にニュースが通じた) でもう十分だ、と判断していたに違いなかった。日  
 本国内では、日本基督教団のフィリピン「カソリック教国」への独立支援  
 が、44年「復活節」を期して発表された。<sup>(30)</sup>

一方、アングロ連合軍はローマへ侵攻の歩を速めた。44年1月21日、法  
 王庁から東南30kmのローマ法王離宮カステル・ガンドルフォ (Castel・  
 Gandolfo) 真裏のイタリア中部西海岸に乗り込んで来た。また2月2日  
 には、アングロ空軍がカステル・ガンドルフォ (ピウス12世がユダヤ避難民を  
 保護収容中) の本体に、警告的爆撃を加えた。アングロ連合軍のローマ侵  
 入は、先にも論じた様に、6月4日である。

思い返せば、溯って34年に先代のローマ法王のピウス11世は、最初のフ  
 ィリピン人大司教ルフィノ・J・サントスを任命していた。ところがカソ  
 リック教には、スペイン王と取り決めた「通信規程 (pase regio)」という  
 妨げがあつて、それはアメリカが支配を引き継いだ後でも有効であつたか  
 ら、バチカンにとってそれ以上フィリピンの状況に「介入」、「干渉」する  
 事が困難であつた。

さて、「報告電」に対するピウス12世の「返電」は、「主観的」介入のレベルでは、先代法王の「人事」と比べても、さ程手続きは変わっていない。しかし、「客観」的国際情勢を考慮に入れると、その「祝電」は、事実上「国家承認」に当たるのであった。

それが Philippine Commonwealth（米国の工作になる比独立準備政府）へ「不当干渉」であったかどうか？ その結論を、しかし歴史は既に確定している。48年1月3日、フィリピン国内での国民「戦争裁判」は、ホセ・P・ラウレルに、戦時中の彼のすべての公務行為について「完全無罪」<sup>(31)</sup>の判決を勝ち取らせた。

F・ルーズヴェルトはアングロ連合軍がローマに入城するや、同時に間髪を入れず、慌てるフランシス・スペルマン（Francis・J・Spellman）ニューヨーク大司教（1946枢機卿）を、ローマ法王庁内に差向けた。マイロン・C・テイラー・ルーズヴェルト特使（前USスティール社長）やパターン・米陸軍次官も、何度も法王庁に飛び込む。

スペルマン特使は、45年6月頃、バチカン関係者とウィリアム・ドノバン OSS（42・6設立、CIAの前身機関）長官の間に、「日米講和」へ向けた「第2ルート」<sup>(32)</sup>を開拓した。又、「第3ルート」には「原田、岡本工作」が浮上し、「ダレス（Allen・Wellsh・Dulles）工作（ダレスはスイス駐サツ米公使特別顧問、弁護士の肩書きを名乗る。実は OSS ヨーロッパ総局長である）」<sup>(33)</sup>として名が知られる。一方、溯って前44年5月、かつて近衛・ルーズヴェルト会談を潰し、対日全面経済封鎖の尖兵であり、元締めでもあったスタンレー・ホーンベックが国務省極東局長から斥けられ、親日派で名が通るジョセフ・グルー（Joseph・C・Grew）と職を代った。44年末、グルーは国務次官に任じた。日米戦争の発端となる「ハル・ノート」を提出したコーデル・ハル（Cordell・Hull）は病気を表向きの理由に詰め腹を切らされ、グルーが国務長官代理を担当した。

45年8月23日、チャーチルもピウス12世に謁見を乞うた。しかし、「祝電」の撤回には、応じてもらえなかった模様であった。尚、ピウス12世

は、45年2月18日、最初の東洋人枢機卿・トマス田耕萃を誕生させた。<sup>(34)</sup> ローマ法王のアジア布教重視を示す決意が表れている。

黒田重徳中将の後任に、44年9月、山下奉文大将がフィリピン守備第14方面軍司令官に任ぜられ、10月6日にマニラに着任した。

他方、マッカーサーはその3ヶ月後に、4ヶ師団174,000人の兵員を動員して、大輸送船団を率いレイテ島へ逆襲上陸した。420隻の大輸送船団を314隻の艦艇（戦闘艦艇157隻、特務艦船157隻）が護衛した。Philippine Commonwealth の名目大統領マヌエル・ケソン（Mannuel・Quezon）がニューヨークで同年に客死していたから、マッカーサーは代りに副大統領セルジオ・オスメニア（Sergio・Osmena）を自分に同行させて連れた。傀儡オスメニアを擁立し、プエルトリコ方式の「自治政府」をフィリピンに持ち込ませよう、というマッカーサーの魂胆が窺えた。

米「マクダフィ＝タイディングス法」の公約が、やがて修正を重ねる内に済し崩しにされる可能性が高まっている。また、マッカーサーの頭の中には、米大統領選挙が間近に近付いている米国紙の一面を自分の雄姿で飾りたい、と目論む欲望も潜んでいた。<sup>(35)</sup>

「法王祝電」が齋すであろう状況変化の兆しに気付いていた人物の1人に、生涯を戦後日米関係の修復に費やす、若き日のエドウィン・ライシャワー（Edwin・O・Reishawer 61～66駐日大使）がいたのではあるまいか？ ライシャワーは、43年8月に米陸軍本部諜報部少佐になったばかりであったが、日本関係の軍最高機密情報を取り扱っている。

ところが、まだ他に忘れてはならない人物が3人いた。「バチカン放送」に関する極秘情報の連絡を受ける職分にあったダグラス・マッカーサー将軍自身と、次に、当のホセ・P・ラウレル初代フィリピン大統領と、そして最後に、ラウレルのバチカンの関係を、そのラウレルの1番身近で親しく接し、当然何もかも熟知していた山下奉文将軍の3人であった。

マッカーサー・昇格元帥は、日本の敗戦降伏を受けて東京に進駐すると、46年2月23日、山下奉文・比島派遣第14方面軍司令官を早速マニラ郊

外ロスパニョスで「戦犯」として絞首刑に処した。マッカーサーの山下に対するあまりに激しい感情を特筆すべきである。その憎しみ、激怒は、アーサー・パーシバル（Arther・Percival）英中將が犯したシンガポール失陥という失態を、雪辱しようとする気持ちだけだったのだろうか？

44年9月23日、ホセ・P・ラウレル比大統領が「対米英宣戦」を發布した。ラウレルは「法王祝電」の庇護を確信していたと考えられる。1595年にマニラにカソリック「大司教区」が設立されてから、フィリピンはアジア最大のカソリック布教拠点であった。

東條内閣は44年7月17日に退陣しており、寺内寿一大將の南方総軍司令本部は、11月に仏領サイゴン（40・7・11樹立ヴィシー政権下）に移転した。

45年2月、米軍がマニラ市内に雲霞の如く「逆襲」突入を開始した（前述）。山下は、「マニラを戦場外とする」との信条を最初から固めて、指揮下にある13万人の陸軍兵を率いて、北部カラバロ山岳地帯（バギオ市、バヨンボン等）に立て籠もり、終戦迄同地で持久戦を転戦したのであったが、別軍令系統の2万人の海軍陸戦隊第31根拠地隊（岩淵三次海軍少將指揮：岩淵少將は、市街戦最終局面で自決した。海軍部隊は3月に市中から撤退した）が、上陸した米軍に対して「市街戦」を挑んだ。

その結果、ワルシャワ攻防戦に次ぐといわれる凄惨な大市街戦が、マニラ市内を主戦場に大々的に展開される結果になった。その正に白兵戦の中で、無辜の地元市民が大勢巻き込まれて、スペイン統治時代に建設された由緒ある旧市街であるイントラムロス域内だけでも数万人が死亡したと<sup>(36)</sup>言われている。又、破壊されたカソリック教会宗教文化遺産の数は計り知れなかった。“I have returned.”というマッカーサーの誇らしげな声だけが、市内に轟いた。

山下奉文にすれば、44年1月20日の「法王祝電」、10月14日「独立建国1周年祭」、11月5、6日「大東亜会議1周年祭」等の事業の実現を以てすれば、「アジア・太平洋戦争」の歴史的任務を、自分の任務とする軍

政期が十分に果たした、と考えたであろう。「国家承認」要件がここ迄揃えば、いかにアメリカとて、「フィリピン独立」という客観事実を再び転覆させたり、いたずらに「完全」独立を遅延させる事は最早不可能であり、アメリカさえ米領フィリピンというアジア最大のその新属領の大橋頭堡を失えば、他の連合国西欧宗主国群は、広大な蘭領東インド（現インドネシア）を始めとして、A・A 植民地を再び圧伏させ回帰して来る事など、到底出来まいからであった。

やがて「日本占領期」に入ってから GHQ の帝王の座に君臨したマッカーサーは、自分自身がアイルランド系米国人であった為か、ローマ法王駐日使節（在位1939・9～1949・2）パオロ・マレラ（Paolo・Morella）大司教（イタリア人）の私的代理人であったブルーノ・ビーデル神父（ドイツ人）<sup>(37)</sup>に、プライベートな悩みを何かと色々打ち明け相談していたが、この「法王祝電」の話だけは51年4月11日にトルーマン大統領に突然解任されて帰国する日迄、ブルーノにも一切口に出さなかった。

マッカーサーは「葉は落ち、しぼんだ花は散る」の言葉のみを残して日本を去った。

カソリック教会は「バチカン放送」の（英米が関与できない）受信局として機能する。

後の話になるが、1981年2月に、ローマ法王ヨアンネス・パウルス（ヨハネ・パウロ）2世（在位1978・10・16～2005・4・2）が、ローマ法王として史上初めて訪日し、わざわざ26日に長崎市の大浦天主堂と浦上天主堂の両教会を訪問した。ポーランド人であるカロール・ヨゼフ・ヴォイティグは、ナチス圧政下に密かにクラコフ「地下神学校」で学び、クラコフ大司教区（アウシュビッツを管区に擁する）長を経てローマ法王<sup>(38)</sup>に選出される、壮絶な経歴を持っている。

長崎の大浦天主堂は、正式名称は「日本26聖人教会」である。1865年に竣工した。関東大震災で横浜天主堂が消失してから、大浦天主堂は日本最古の天主堂であった。また、浦上天主堂は1885年着工し、1914年に完成。

正式名称は「無原罪の聖マリアの御孕（おんやどり）教会」である。浦上天主教堂は、200年以上にわたる日本キリスト教信仰の中で、最も苛酷な迫害を受けた1つであったと言われる、明治初期の浦上4番崩れを被った信仰者たちの篤信の証（あかし）であった。長崎大司教座聖堂である。

#### IV 牧野、吉田2代の外交観察眼と東條流儀の自己始末

以上に叙述して来た歴史の経緯（いきさつ）を、自分も駐イタリア大使（31・3・17～32・8・15）を経験した吉田茂（吉田は駐イギリス大使〈36・6・24～38・10・19〉を務めた後、39年に外務省を引退する）も概ね分かっていたであろう。尚、吉田茂の養父の吉田健三（横浜の豪商：尚、吉田の実父は土佐自由党の政客・竹内綱）は、英ジャーディン・マジソン商会の初代日本人支配人だった人物であり、吉田茂はその影響であるか？ ジョン・ブル（英国紳士）が愛好する最高級ハバナ葉巻コロナを、自分のトレード・マークにする程典型的「イギリスびいき」である、と自他共に認めた。

吉田茂（1878～1967）は、又、明治の元勳・大久保利通の次男である牧野伸顕伯爵（39・4授与：1987駐伊特命全権公使、第1次西園寺内閣文相、第2次西園寺内閣農商相、第1次山本権兵衛内閣外相、パリ講和条約日本全権団随員代表等を歴任する日本外交界の実力者）の長女（雪子）の女婿である。

牧野伸顕は、明治新政府が発足当初に実施した「岩倉遣米・欧使節」（通称・岩倉ミッション）に、父・大久保利通に付き添って12～13才の年齢でありながら加わり、同使節が米国に到着した折りに1人で同地に居残って米国東部フィラデルフィアに留学（ピークスキル幼年学校、マンチェスター・アカデミー）した。帰国（1874）後の牧野は、明治政府内における代表的「アメリカ通」として、内外に大いにその名を売った。

後に、外交界をちょうど引退中の吉田茂は、来るべき敗戦「後」の日本政治を睨んで、「戦後復興」の政治指導を担う事こそ、自分に与えられた職務であると考えていたであろう。<sup>(39)</sup> 吉田茂は36年2・26事件後に誕生した

広田弘毅内閣の外相候補に推されていたが、親米派の牧野伸顕の女婿であることを以って軍部が吉田の外相就任に反対した為、その話は立ち消えていた<sup>(40)</sup>。吉田はその後、日中戦争へ介入度を深めて行く軍部と、距離を取り続けた(又、牧野伸顕〈1861~1949〉は、2・26事件で、前・内大臣〈25・3~35・12〉だったと言う理由で襲撃を受けた〈湯河原伊藤旅館に逗留中〉が、軽傷で済んだという、対軍関係の経歴を持っている)。

こうして、牧野と吉田の「義理の親子」は、奇しくも2代が続いて、対イタリア外交と太い絆を持っていた、と我々は記憶に留めておかなければならない。2人は「3国同盟」(40・9・27:第2次近衛内閣)以降から、特に日本とバチカンの関係に注目し続けたに違いなかった。

岡本清福は、43年10月29日、中將に昇格していた。45年8月15日の日本敗戦日に、岡本清福中將は美しいチューリッヒ湖を望むアパート2階の自室で壮烈な拳銃自決を遂げた。直接の理由は、開戦時に戦略情報分析責任者を担当していたことであった。2通の遺書が残されていた。1通は梅津美治郎・参謀総長宛ての事務的な、わりにソッケ無い任務始末書であり(チューリッヒからソ連参戦が近いと警鐘を打ったが、梅津が握り潰した、と岡本は考えている—又、39年「ノモンハン事件」の後に、梅津は関東軍司令官〈39・9・7任〉、岡本は麾下連隊長の関係)、もう1通は、桜井一郎大佐(44年3月16日スイス公使館付き武官室がスイス首都ベルンに設立〈武官代理・沼田英治少将〉され、桜井大佐は筆頭技術駐在官)宛てであった。しかし、その遺書の内容は、実は加瀬(駐スイス・ベルン)公使(44・8・25任)に宛てたのであった。加瀬が今迄与えてくれた「バチカン工作」への陰の部分での支援を、岡本が深謝したものに他ならない。

45年9月11日、東條英機の自殺失敗(翌12日、杉山元・元参謀総長が自決)が、日本歴史上の謎になって残っている。9月13日に占領軍の命令で旧・日本軍大本営が廃止になるから、開戦の最高責任者として責任を全うしようとして東條は覚悟したのであったが、手練れの東條が、なぜ拳銃自決を失敗したのであろうか? と。そして東條は、翌46年5月3日、「極東国

際軍事裁判」（東京裁判）へと、占領軍の出廷命令に応じた。

被告・東條英機は、「東京裁判」で、天皇に「戦争責任」を及ばせない様に命懸けで論陣を張った（ジョセフ・キーナン Joseph・Keenan 主席検事も、46年6月、47年10月に天皇訴追の意志が米側に無い事を公的に表明した）と、日米共に歴史解釈が定着している。だが東條には、もう一つ、「東京裁判」に主体的に関る隠された目的があった。

東條は「東京裁判」を通じて、あたかも「バチカン工作」の総てが歴史上にその事実が存在しなかった、かの様に「完全黙秘」を貫き通した。バチカン当局が第二次世界大戦中に、A・A 被植民地の独立運動に対してアングロ連合国に不従順でありながらも積極的な支持態度を手控え鮮明化しなかった（「受難者」へのローマ法王の）「宗教道義的責任」を、東條は「身」を以って国際法廷場で斥け、バチカンを暗黙裡に庇い抜いた。

反面東條は、連合国の訴追を、「宗教者としての倫理責任」としてピウス12世へ及ばせないようにも、ヨーロッパ国際法上で「一事不再理」を確定させた。ひいては東條のこの行為は、旧・宗主国が、よしんば日本の敗戦後に A・A 植民地にもう1度回帰しようと企もうとしても、バチカン市国王庁の手に、新興 A・A 国に対し独立「国家承認」を与える、という決定的な「交渉カード（切り札）」を残そうとする意志があった、と解釈されるのである。

バチカン市国が有するヨーロッパ権威国家としての特別な地位は、「戦後」も当面英米を牽制し、脅かし続けるであろう。以上の2つの目的を達成しようとするのであれば、東條英機には「2度死ぬ」(only die twice) 必要があった。東條は48年12月23日に、東京巢鴨拘置署内で、従容として「処刑死」を受け入れた。裁かれてではなく、それは裁かせる為に、であった。

## V 「ヤルタ会談」でのルーズヴェルトのうかつな口約束

「ヤルタ会談」(45・2・4～2・11)でスターリンは、再び、念願する「ドイツ分割問題」を議題に載せた。一方ルーズヴェルトは、先の「テヘラン会談」(43・11・28)で、ドイツを5分割する国際管理案を提案していた。又、チャーチルは、プロイセン、バイエルン＝オーストリア、国際管理を受けるルール地方とウェストファーレン、の3分割案を主張した。英米ソ3国のそれぞれの政軍指導者が、ドイツを「分割統治」しなければならないとする考えで完全に一致していたが、どのような形式に分割管理すべきかという方法論には合意しなかった。

1945年4月28日、イタリアでムッソリーニが銃殺された。その18日前に、米国ウォームスプリングの別荘で、F・ルーズヴェルトは、ひっそりと、まるで世を憚るかの様に死んだ。また、4月30日、ヒットラーが首相官邸地下壕の中で新婚の妻と共に拳銃自決した。「ヤルタ会談」の直前にチャーチルの総選挙敗北もあった。

モントゴメリー英第21集団軍司令官は、5月2日、リューネブルガー・ハイデに設置した英軍司令部の中で、バルト海からヴェーゼル川(つまり、西部戦線から東部戦線迄の全域を指す)に至る地域に展開しているドイツ「全」軍地上兵力を引き連れて降伏したい趣旨の丁重な申し出を、グルーメントリット独将軍から受け取った。

ドイツ軍最高指揮官・ヨードル国防軍統帥部長(もともとは、ヒットラーが最高司令官であった)が、ランス(オーストリアの都市:ある商業学校の中に、D・アイゼンハワー「連合軍」総司令官が総司令部を設けていた)でドイツ軍最高司令部の名によって連合国遠征軍に対する降伏文書に署名したのは、5月7日であった。<sup>(41)</sup>だがスターリンは、アイゼンハワー将軍のこの「降伏セレモニー」に同意しなかった。セレモニーは征服されたドイツの首都・ベルリンで、同地を「解放」した勝利者の主催によってこそ行われ

るべきである、とスターリンが頑（かたく）々な考えを持っていたからであった。

F・ルーズヴェルト（Franklin・D・Roosevelt）の急死（4・12）によって副大統領から米国第33代大統領に急遽自動昇格したハリー・S・トルーマン（Harry・S・Truman）は、5月8日、新大統領として、「アメリカ国民を代表して全能の神にナチス・ドイツが崩壊したことを感謝する」と声明し、5月13日の日曜日を祈りの日に定めた。

ところが、ベレー帽とカシミアのコートがトレード・マークであるバーナード・モントゴメリー（Bernard・Law・Montgomery）英将軍は、ルーズヴェルトの人物像を回想して、次の様な本音を坦懐したのだった。

「ルーズヴェルトは（今回の戦争で）何のために戦っているのか、自分でも良く知らなかったのではないかと。彼はスターリンを口説こうと懸命に努力したが、スターリンは『テヘラン会談』で『ロシアの利益になる平和』を只管〈ひたすら〉追求し、その後『ヤルタ会談』で大勝利を獲得した<sup>(42)</sup>」。

なるほど5月12日、ランスで行われた「降伏儀式」から4日の後に、チャーチルはルーズヴェルトに対して、次の様な悲痛な電報を送っていた。

「鉄のカーテンがソ連戦線の前に降ろされました。その背後で何が起きているか、我々には全く知らされていません。リューベック、トリエスト、コルフの線から東方がやがてソ連の完全なる勢力圏に化すことは間違いありません。かつ加えて、アメリカ軍がアイゼナーハとエルベ河の間で占領した地方についても、アメリカ軍が撤退したなら即座に、数週間の後には、やはりソ連の勢力圏として併合されるであります」。

だが、チャーチルは直前の5月8日には、「遂に全世界が悪人に対して団結した」、「我々勇敢な連合軍への感謝は、全人類の胸より迸りつつある」と、欣喜雀躍して放送していたのであった。複雑な「ベルリン陥落」の影響を我々は分析しなければならない。

ドイツの分割について、英・米アングロ連合軍勢力が当面の劣勢を盛り

返そうとすれば、取引上プラハ、ウィーンの「現状」を認めない訳にはいかなかった。首都がそうなれば、「冷戦構造」を形成しようとする際に国土もそれに従わざるを得なくなるだろう。

ロシア・クリミア半島（当時）の古めかしい保養地で開かれた「ヤルタ会談」(45・2・4～2・11)で、F・ルーズヴェルトは、間もなく開始する予定の「ドレスデン空襲」(45・2・13～2・14)の事などまるで聞いてもいないかの様に、スターリン書記長に親しげに近付き、歴史的に特記すべき途方も無い提案を口にした。ドレスデンはドイツ東部のエルベ川沿いの歴史的古都であり、かつてはザクセン王国の首都であった。

「ドレスデン空襲」は、東部戦線から避難する100万人の難民の流入で膨れ上がっていた<sup>(43)</sup>。英・米の爆撃機の飛襲によって、その町は焼き尽くされ、破壊し尽くされた。

ルーズヴェルトはその時ヤルタで、次の様に発言したのであった。

「アメリカは米大陸から3,000海里も離れたヨーロッパの地に大軍をそのまま継続駐留させておく事は出来ません。したがってアメリカ軍の駐留期間<sup>(44)</sup>は2年間に限定したいのです」、と。

2月3日（「ヤルタ会談」開始の前日）、1,000機を超える米爆撃機が、ドイツ首都ベルリンに空前の規模で昼間爆撃を行っていた。ドイツ軍の高射砲は、すでにオーデル川畔に移されていたので、米軍機は思い通りに照準器を標的に合わせる事が出来た。オーデル川の防衛ラインが失われればエルベ（川）が最後の対ソ「東部戦線」になるだろう。

翌2月4日（「ヤルタ会談」当日）、第1白ロシア軍正面軍を率いるジューコフ将軍は、オーデル川を渡河して進軍する行動を暫時停止せよと、「ヤルタ」のスターリンから命令を受け取った。当初の計画通りジューコフ軍が、2月15日から16日ぐらいいを日処に首都ベルリンにまっしぐらに進んでいたならヒットラーは恐らく耐え切れず、最高司令部を南方に撤退させた筈であった。だがこの時点で、米・英アングロ「連合軍」はライン川に揃って到着してはいなかった。

2月20日、チャーチル英首相は、スターリン・ソ連書記長に次の様な書簡を送った。

「ケーニヒスベルグごとソ連のものになるべき東プロイセンについて、ソ連が歴史的権利を持つことを私は当然だと考えます<sup>(45)</sup>」（ケーニヒスベルグは7月の「ポツダム会談」で正式にソ連領として決定した）。

先んじて、45年1月5日、ソ連軍による大攻勢が開始されようとする1週間前に、ソ連はポーランド臨時政府としてルブリン委員会を承認した。しかし、モロトフ・ソ連外相は、ドイツ・ポーランド国境での西進を英・米が認める条件でなら、ポーランド政府の組織問題を広範な民主主義の基礎の上で（ロンドン亡命政府の存在も視野に入れると言う意味）再度英・米・ソ3国大使会談の席上で審議する用意がある<sup>(46)</sup>、と、一見すると譲歩しているかに見える様に提案した。かくして、「ポーランド問題」が、「ヤルタ会談」のルーズヴェルトとスターリンの間で「緊急議題」に持ち上がったのであった。

F・ルーズヴェルトは、「ベルリン占領」という決断に明らかな逡巡を見せた。実際に、アングロ連合が今後首都ベルリンに向けて進軍するならば、窮鼠猫を噛もうとする500万人の残存ドイツ第3帝国軍団が白兵戦を挑み掛かり、アングロ「連合軍」に少なくとも30万人の死傷者が出るだろう、とルーズヴェルトは恐れ慄いたのであった。

しかし、45年1月27日にソ連赤軍とポーランド軍兵士の手によって「アウシュビッツ収容所」の鉄扉が開けられてからは、ルーズヴェルトは、反共を身上とするヒットラー総統が今更反共共闘を申し出たとしても、いかなる憐憫もヒットラーに一切与えるつもりが無かった。

結論としてルーズヴェルトは、「ヤルタ」でスターリンに譲歩した。それによって、スターリンとの間に、東ヨーロッパの「小国の安全保障」に係わるお互いの「信義関係」の暗黙の約束が生まれるだろう、と、ルーズヴェルトは淡い期待を抱いた。その事は半年後に、トルーマンの原爆投下「決断」に多大な影響を及ぼすのであった。

ルーズヴェルトの「ヤルタ」でのうっかり口約束を、もう一度我々は思い出そう。仮りに米軍が一方的にヨーロッパ大陸から撤退してしまえば、後に残された事態はどう処理されると言うのであろうか？ イギリスに、ソ連を相手にしながら「ドイツ問題」を運営して行ける国家力を期待したとしても、それはとても叶わないだろう。ルーズヴェルトは不可解極まりない衝撃的発言を発する事によって、「ヤルタ」以後のヨーロッパ「戦後処理」問題（「冷戦構造」）に関して、ソ連の立場を圧倒的有利にした。

## VI 広島原爆投下

1941年、F・ルーズヴェルトは科学研究機構（OSRD）を設立し、この中に従来の「ウラニウム」委員会を統合した。43年8月に、チャーチル・ルーズヴェルト「ケベック会談」で、英・米は「英・米原爆共同開発計画」を合意する（44・9・11～9・19「第2次ケベック」会談で「原爆使用」に合意?）。また、42年、米陸軍の内部に「DSM 計画」が発足し OSRD から徐々に業務を移管された。

42年10月、高速中性子研究で名が知れているロバート・オッペンハイマー・カリフォルニア大学教授（39才）が、「マンハッタン計画」のコード・ネームである「Enormoz」に中心研究推進者として「中央研究所」に着任し、原爆開発共同研究に取り組んでいることを、NKVD（ソ連国家秘密警察：内務人民委員部）も即刻嗅ぎ付けた。<sup>(47)</sup>

ソ連は、「ヤルタ密約」（45・2・4～2・11）で、45年8月15日迄に「日・ソ中立条約」を一方的に破棄し対日参戦する、とルーズヴェルトに明かした（ソ連の「対日参戦」は43・11・28「テヘラン会談」でスターリンが英・米に約束した?）。45年5月スターリンのハリー・ホプキンズ（大統領顧問）宛て声明文の中では、スターリンは、中国が「ヤルタ協定」に同意する迄ソ連は対日参戦しない、と微修正した。<sup>(48)</sup>

「ポツダム会談」（45・7・17～8・2：蒋介石はソ連の「対日参戦」を了承

した?) からトルーマン大統領が学んだことは、①ソ連の「対日参戦」に先んじてアメリカが日本に原爆を使用すれば、アメリカのソ連に対する「戦略オプション」が広がる、②さもなければ、日本政府はソ連に終戦調停を依頼している(「マジック」によるで解説で判明) から、ソ連の「戦略オプション」が広がるだろう、という選択肢であった。

45年4月25日、ハリー・S・トルーマン新アメリカ大統領(4・12後任:副大統領からそのまま自動昇格)は、ヘンリー・スティムソン陸軍長官(原爆開発の総責任者)が提出した「大統領との協議に付された覚え書き」を読んで、「原爆計画」の進捗状況のあらましを初めて知った。同「覚え書き」の中でトルーマンが特に注目した箇所は、ここ数年内に限ればアメリカ只一国のみが原爆を独占保有する状況だろう、と述べている「覚え書き」の一節であった。

急ごしらえでトルーマンが大統領宣誓式をする前年に、東條英機の2年9ヶ月の政・軍独支配は、しかしながら、終わっていた(44・7・22)。44年6月15日、サイパン島への米軍の上陸を許したことで帝都の防空圏は2,280 kmに縮まり、B21機が5 t爆弾を積んで往復飛行する事を可能にしていた。ところで、日本陸軍統帥の大元締めであると自他共に認めている杉山元(統制派)にとって何とも許せなかったのは、44年2月21日、東條が参謀総長併任に踏み込んでしまったことであつたらう。

東條が「3位1体(首相、陸相、参謀総長)」の強力指導体制と称して、700万人の日本軍現有総兵力を束ねる「統帥」を勝手に壟断した、と杉山元は東條を見たのであつた。

杉山にとって東條は、「独裁者」でなく、飽く迄「軍事『事務』官僚」のトップでしかなかった。後継内閣(小磯内閣)では杉山は、陸相には梅津美治郎を入れ、東條の留任を妨げた。杉山に言わせれば、そもそも米内光政内閣陸相・畑俊六(統制派)が、航空総監という傍流に落ちた東條を後継陸相(第2次近衛内閣)に推薦してやったからこそ、その後に東條は、首相に迄上り詰めたのではないか! というところであらう。溯れば40年

7月17日、東條は突然畑陸相から訓令による呼び出しを受けて、奉天飛行場から同夕刻、東京郊外の立川飛行場に舞い戻った。その場で東條は、次期第2次近衛内閣の陸相として、自分が入閣することを初めて知らされたのだった。

東條の失脚とまるで時を重ねる様にして、「真珠湾奇襲」の成功で日米戦争の華々しい口火を切った南雲忠一・真珠湾攻撃第1航空艦隊司令長官が、サイパン島最高指揮官として壮烈に散華した。

小磯内閣 — 小磯が荒木貞夫（典型的な陸軍皇道派）陸相時代に陸軍次官だったことでもあり、小磯は杉山と一定の距離を置いている人物であった一は、誰憚ることの無い対米「非戦論者」であった米内光政提督を共同首班（実際には海相）に据えた。後継・小磯と東條（統制派の系列にある東條は、荒木貞夫、真崎甚三郎ら皇道派両大将とも私的に親しく、永田鉄山〈皇道派〉に兄事した、皇道派と統制派の balanサー 的希有な存在である）の関係において、だが小磯首相は、44年9月7日、第85帝国臨時議会において、「蘭領東インド（現インドネシア）に国家独立を認める（ニューギニアは除く）」という「確約」を公に発表して、東條がまだ「やり残していた事業」を引き継いだ。<sup>(49)</sup>

45年4月7日、海軍長老の鈴木貫太郎が枢密院議長職（人生出世スゴクの上がり）から転じて、小磯内閣を引き継ぎ「終戦内閣」を組閣した。鈴木貫太郎首相は、フランクリン・ルーズヴェルト大統領の死去（4・12）に際してアメリカ国民に向けて丁重な弔意を表し、その記事は『ニューヨーク・タイムズ』に掲載された。しかし鈴木は一方では7月28日、「ポツダム宣言（7・26公表—「無条件降伏」(unconditional surrender) 要求)を《黙殺する》」と言う、内容が曖昧な声明を発表したのだった。間違いなく、「条件降伏 (conditional surrender) 問題」を蒸し返そうとする動きが、閣内に燻っていた（45・6・6「戦争指導基本大綱」）。

5月25日、日本への原爆投下の中心的積極論者であったジェームズ・バーンズ国務長官は、「日本に対して原爆を投下すれば、ソ連軍を東ヨーロ

ッパから撤退させる力になるだろう（東ヨーロッパの小国を守ることが出来るだろう）」、と自宅（サウス・カロライナ州スバルタンバーグ）で2人の友人に対して打ち明けた。<sup>(50)</sup>ヨーロッパの主戦場において優勢なソ連軍はナチス・ドイツ軍の5分の4を正面戦闘で撃破し、「ベルリン占領」でアングロ連合軍を出し抜いた。

一方5月28日、国防（陸軍）次官補ジョン・マックロイは、アメリカの対日降伏要求文書には、戦争法としては法概念が極めて曖昧である「無条件降伏」（unconditional surrender）の字句を削除すべきである、とヘンリー・スティムソン陸軍長官に求めた。

マックロイ次官補は、「マジック」傍受を通じて日本外交の事情を知り抜いていた為、日本政府の中枢が、「天皇の地位」（国体）さえ保証されれば、他の点では概ねワシントンの条件に沿って戦争を終結したいと望んでいる事が十分に分かっていた。<sup>(51)</sup>同日、ジョセフ・グルー国務長官代理もトルーマン大統領と長時間にわたって会談し、大統領に日本に対する早期講和を進言した。マックロイとグルーは、6月18日に米軍最高会議でもトルーマンに「直訴」した。それは「爆弾発言」として注目された。

スティムソン国防（陸軍）長官が委員長として主催する「暫定委員会」（7月3日に国務長官に就任するジェームズ・バーンズが、以下の①、②の方向へ同委員会を引っ張った）は、5月31日に、日本へ原爆を投下することを「既定路線」としつつ、次の様な2つの付帯条件を付けた。

- ①日本にはいかなる事前通告も与えないこと（報復的奇襲攻撃とすること）。尚、実際の投下でも、少数機で侵入して警戒警報を解除させて安心させてから投下した。
- ②出来るだけ一般市民が密集する地域に爆弾を投下すること（日本人に深い心理的影響を与えるため）。

日本の大都市（東京、横浜、名古屋、大阪、神戸）に対する焼夷弾焼き払

い作戦は 6 月 15 日に完了した。以後は、米軍は 3、4 日おきに、3 つ或るいは 4 つの、人口 5 万人～10 万人の中小都市を焼き払うことにした。6 月 17 日深夜、浜松、四日市、大牟田、鹿児島市の市街地が焼かれ、19 日夜には、豊橋、静岡、福岡の市街地が焼け野原になった。<sup>(52)</sup> 6 月 18 日、沖縄第 32 軍司令官は参謀本部宛てに玉砕決別電報を打った。

7 月 13 日、アメリカの軍事通信傍受網は、東郷茂徳外相から駐ソ日本大使館・佐藤尚武大使へ発進された紫外交電（パープル・コード）の解読（「マジック」）中に、ソ連政府に対して講和仲介の要請がなされている事<sup>(53)</sup>と、裕仁天皇が迅速な戦争終結を望むとの示唆を示した事<sup>(54)</sup>の、2 つの事実を掴んだ。一方、7 月 16 日早朝、アメリカはニューメキシコ州アラモゴード砂漠で、プルトニウム型の初の原爆実験に成功した。8 月 2 日迄に艦船と航空機によって、2 個の原子爆弾の各部分がテニアン島に運び込まれた。

ハリー・トルーマン大統領は、自分の「日記」の 7 月 25 日の項に、「8 月 10 日迄の間に、日本に対して（原爆を）使用する予定だ」と確信的に書き記した。また、8 月 3 日、ジェームズ・バーンズ国務長官は「日記」に、「（トルーマン）大統領、（ウィリアム・D・）レイヒー（大統領府参謀長：海軍大将）、JFB（バーンズのイニシャル）の（米大統領府）関係トップ 3 者は、日本政府の講和意思を確認した事を同意した」と書いた。

8 月 1 日、原爆投下訓練が完了し、第 20 航空軍第 509 爆撃混成軍団が任務に就いた。尚、マッカーサー・南西太平洋方面軍司令官と、ニミッツ・太平洋方面軍司令官の 2 人は指揮系統から外され、同作戦を事前に知らされていなかった。しかし、ニミッツは 2 発の原子爆弾投下後の 8 月 10 日にグアム島沖に停泊中の英戦艦「デューク・オブ・ヨーク」号艦上で、英国王室からバース騎士大十字勲章を授与された。<sup>(55)</sup>

ジェームズ・バーンズ国務長官は、「我々は 45 年 3 月の大空襲（3 月 10 日の東京大空襲は推定 10 万人の死者を出した。それ以後、名古屋〈11 日〉、大阪〈13 日〉、神戸〈16 日〉、名古屋〈18 日〉の、天空から「火攻め電激作戦」が引き

(56) 続いた) によって、既に10万人も日本人を殺戮している」と発言した。<sup>(57)</sup> また、「日本は非常に弱体化しているから、上陸作戦 (オリンピック、コロネット) を実施しなくても戦争は (早期に) 終結する」と、ハリー・S・トルーマン大統領は信じた。<sup>(58)</sup>

しかし、トルーマン大統領とスティムソン陸軍長官の2人が、原爆投下の直接指揮命令者になった (具体命令系統は野戦命令第13号が、トーマス・T・ハンディー陸軍参謀総長、カール・A・スパーツ (陸軍) 戦略空軍司令官 (参謀本部)、ヘンリー・H・アーノルド陸軍航空隊参謀長の命令系統を経由した)。尚、カール・A・スパーツ (陸軍) 戦略空軍司令官は、その際に原爆効果の測定が容易に出来る地理的条件を備えていて、今迄比較的空爆が少なく、人々が警戒を解いて安心している都市を標的の条件に加えよ、と念押しを差し込む慎重さを忘れなかった。

トルーマンが天皇の地位存続を明快に保証したのは、日本の2つの都市 (広島、長崎) へ原爆投下を済ませてからであった。つまり、トルーマンは、2つの原爆を日本に投下し終わる迄18日間も、マックロイやグルーへの回答を意図的に引き延ばした。<sup>(59)</sup>

最高トップの2人からの直系統命令を受けて、テニアン島 (グァム島の近く) を8月6日早朝に飛び立った「エノラ・ゲイ」機 (機長ポール・テイベッツ) は、午前8時15分、ウラニウム235実験核爆弾「リトルボーイ」を、人口34万人の広島市に投下した (破壊率<sup>(60)</sup>68・5%)。広島原爆投下の瞬間にトルーマン大統領は「ポツダム会談」から帰国中の巡洋艦「オーガスタ」船上にいた。

原爆投下の前日は日曜日であったから、バプティスト派 (プロテスタントの1教派) のトルーマン大統領は、敬虔な気持ちで礼拝式に出席していた。しかし、その祈りは、システィナ礼拝堂の祈りと、共鳴しただろうか？

広島市には日本陸軍第2総軍司令部があっただけでも、それは特段重要な攻撃軍事目標ではなかった。もしそうであれば、ずっと早くにB29機で

通常爆撃を受けていたであろう。<sup>(61)</sup> トルーマンが広島原爆投下を決断した積極的理由を、当面 2 つ私は分析出来る。

①「ポツダム会談」(7・12～8・2)でスターリンに直面した時のエピソードを、トルーマンは『回想録』の7月24日の項目の中で、さりげなく次の様に書いている。

「今迄に無い破壊力を備えた新兵器をアメリカは所持している、と私(トルーマン)は、スターリンにさりげない形をわざと装って伝えた。スターリンは特別な感情を全くその顔の表情に表さず、次の様に受け答えた。『それは結構ですナ、是非日本人に対して、上手くお使いになって欲しいものです<sup>(62)</sup>』」。

トルーマンは広島への原爆投下によって、スターリンとの「ポツダム会見」の発言が口先だけではなかったことを示し、「8月15日より前に起る筈」の「ソ連による対日参戦」に「先んじ」て、ソ連を牽制しておく必要があった。

②原爆を戦場で実用しなければ、民主党政権が200億ドルの税金と、10万人の職員を注ぎ込んだ「原爆開発」計画が、無用の、単なる歳費の無駄使いだったと米国の納税者から罵られ、トルーマンは次期政権を失う可能性があった。

トルーマンは広島原爆投下の直後に、短波ラジオ放送を使って、投下理由を次の様に説明した。「完全破壊から日本国民を救うために、イギリスのグランド・スラム型4トン爆弾の24倍以上の破壊力を持つ新型爆弾を、私は正しい理念に基づいて投下しました」。

## VII 長崎原爆投下

7月24日発令の「原爆投下(大統領)命令」は、「2発」の原爆を、広

島、小倉、新潟長崎のうちから「2つ選んで、投下せよ」、と命じていた。<sup>(63)</sup>

ソ連軍の北満南下（8月8日午前0時決行）の翌8月9日、前回と同じにテニアン島を飛び立ったB29「ボックス・カー」機（機長チャールズ・スウィニー）は、午前11時2分、プルトニウム239型原爆「ファットマン」（放射能は広島型の約2倍、約25,000ラド）を長崎市に投下した（破壊率43・9%）。同日はもう一つの標的の小倉も長崎と同じ様な曇天であったが、スウィニー機長は、運命的に長崎を選んだ。

人口27万人の長崎市は、日本のカソリック教徒が多い、異国情緒溢れる街である。長崎市の中懐の峡谷には、長崎医科大学、城山国民学校、山里国民学校、常清高女、長崎市立商業が集まる若い学生たちの「文教地区」があった（他に、浦上第1病院）。また、長崎製鋼所、三菱重工の長崎兵器大橋工場（従業員数7,500～18,000人）も近くにあったが、広島の場合と同様に、それ迄あまり空爆されていなかったということは、勤労奉仕学生が繋ぎ仕事を僅かにしている程度で、既にほとんど操業停止に近い状態だったのであった。<sup>(64)</sup>

ならば、今や産業的に顕著な特徴が無いこの都市で、何が一体2発目の原爆投下の標的だったのだろうか？ 長崎は26聖人が殉教したカソリックの聖地（前述）であり、長崎カソリック教徒の信仰の中心であり続ける浦上天主堂と大浦天主堂が、爆心地のターゲット域内にある。両天主堂こそは長崎市で最もめばしい建物として、伝統ある長崎キリスト教信仰の代表的な「顔」の存在であった。浦上天主堂は一瞬で閃光の中に姿を消失し、鐘楼の外枠だけが、瓦礫の上に無惨に残った。

## VIII むすびー被曝マリア

1941年8月14日を想起しよう。「大西洋憲章」が発表されたその日に、F・ルーズヴェルトは、英艦「プリンス・オブ・ウェールズ」上の艦上ミサに出席して、これから「マッカラム覚書」（対日戦争挑発計画）を道具と

して携えながら進む、困難な茨の道のりに神の励ましを得るために、聖書ヨシュア記の第1章5節を読んだ。そこには、こう書かれていた。<sup>(65)</sup>

「あなたの一生の間、誰一人としてあなたの前に立ちはだかる人はいない。私はモーゼと共にいた様に、あなたと共にしよう」。

5年後に、後任者のトルーマンはその句の内容を、8月6日にまず1発目の広島原爆を使って「実践」した。思い返せば、山本五十六GF司令長官は古典的な「属領限定戦争」を一つ的手段と考慮して、やむを得ずに日米戦争に臨んでしまっていたが、見境いの無い殺戮が横行の限りを尽くす戦場の現況は、明らかに常軌を逸していた。人間の手に負えない、「兵器の姿をする、倫理を寄せつけない怪物（モンスター）」を、トルーマンは2度弄んだ。

45年8月8日、指定された時刻にクレムリン宮殿を訪れた佐藤尚武大使に対して、モロトフソ連外相は、ソ連の対日参戦決断を冷酷に告げた。同日午前0時を期して北満に南下侵攻を開始したソ連の圧倒的兵力が示す、対米挑戦の「パワー・ポリティックス」の実相を目撃して、その日のトルーマンは正に、ルーズヴェルトとスターリンの間にかけて「ヤルタ」の地で東ヨーロッパの小国の安全保障に係わる信義関係が生まれて「いなかった」事実を、改めて思い知ったのであった。

口約束の脆い信義はいよいよスターリンに付け込まれ、また、「ポツダム」でのトルーマンの遠回しの恫喝も、ソ連に一向に有効でなかった。東ヨーロッパの小国の安全は、果して守られるだろうか？ 踏みにじられるだろうか？ はトルーマンには分からなかった。

しかし、その一方で、トルーマンが咄嗟（とっさ）にハッキリ直感したのは、「アジア・太平洋戦争」が終結するや否や、ソ連邦が直ぐにもコミンテルンを再び組織し、A・A諸地域に触手を伸ばして来るだろう、という可能性であった。その場合にアメリカは、どの様な「大義」の旗を高く掲げて、ソ連邦が邁進する共産革命輸出攻勢に敢然と立ち向かうことが可能であると言うのだろうか？

本来「自由の旗」と「キリスト教文化の気高い結束」が、「自由世界」の盟主であるアメリカのその旗印になる筈であったが、トルーマンがハタと気が付いて見れば、ヨーロッパの一方の宗教精神を代表するローマ法王ピウス12世は、「受難」のA・A植民地属領民の方に目を向けるばかりで、アメリカが誇らしく戦う「対日戦争」に今迄「完全沈黙」を貫くばかりの態度であった。それは、見識のある人々から見れば、英・米アングロ連合の植民地奪回戦略へ、「暗黙の拒否」をしたたかに貫いている姿勢にも通じた。

新しい世界政治状況（すなわちソ連軍の北満南下開始）が生じた下で、もしも仮りに、ローマ法王ピウス12世が『ラティラーノ協定』第24条第1項<sup>(66)</sup>（バチカン市国の政治的中立遵守条項：1929・2・11）に抵触しないと慎重判断した上で、ひとたび公（ヨーロッパ政治社交界）に姿を現し、バチカン市国として英領ビルマ、米領フィリピンに対して、ヨーロッパ国際法に適合した独立「国家承認」を与えるならば、それによって、今、地球の地表面積の26%を覆って形成されている偉大な盟邦・「大英帝国」が、たちどころに瓦解して終わることは、トルーマンに火を見るよりも明らかであった。

8月8日の時点で、トルーマンは、「アジア・太平洋戦争」が終結してもソ連にはいかなる戦利品も絶対に与えないという、国家としてのアメリカの断固たる強靱な軍事意志を、コーカサス地方出身のグルジア人・ヨシフ・ジュガシュヴィリ（スターリンの本名）に伝える必要がある、と痛感した。

また、本名がエウジェーニオ・パチェルリという名前である、世界でも権威ある一人であるイタリア人に対しても、直接、「目に見える形」で本物の凄まじい煉獄を見せてやり、「教訓」を与える必要がある、ともトルーマンは考えたのであった。

かくして、トルーマンは、翌8月9日午前11時2分に、長崎へ、2発目の米国製原爆を躊躇無く投下させた。大浦天主堂の聖母マリアは被曝し、

悲しみの表情のまま瓦礫の中に埋もれた。1950年、ピウス12世はバチカンで、聖母マリアの被昇天に関する教義を宣言した。

- (1) 武島良成『日本占領とビルマ民族運動』龍溪書舎、2003年、222頁。
- (2) ジョージ・S・カナヘレ『日本軍政とインドネシア独立』鳳出版、1977年、35頁。
- (3) 同書、67頁。
- (4) 今村均『今村均回顧録』芙蓉書房、1970年、396、399頁。
- (5) マウントバッテン『東南アジア連合軍の終戦処理』同刊行会、1985年、443頁。
- (6) 同書、200、487頁。
- (7) 原誠『国家を超えられなかった教会』15年戦争下の日本プロテスタント教会、日本キリスト教団出版局、2005年、135頁。
- (8) ラッツァリエ『パウロ 6 世』ヘンデル代理店エンデレ書店、1963年、63、157頁。
- (9) 金山政英『誰も書かなかったバチカン』サンケイ出版、1980年、14頁。
- (10) 大澤武男『ローマ教皇とナチス』文春新書、2004年。
- (11) 『パウロ 6 世』前掲書、64頁。
- (12) 田々宮英太郎『大東亜戦争始末記』経済往来社、1966年、110頁。
- (13) 同書、111頁。
- (14) 『大本営陸軍部』(6)、防衛庁防衛研修所戦史室、朝雲新聞社、1973年、548頁。
- (15) 判澤純太『日中戦争の金融と軍事』信山社、2008年、249-251、281-283頁。
- (16) 加瀬俊一(かせ・としかず)『加瀬俊一回想録』(下)、山手書房、1986年、15頁。尚、かせ・としかずは、かせ・しゅんいち駐スイス公使と別人である。かせ・としかずは、43外務大臣秘書官、44貴族院書記官、45大東亜大臣秘書官等。東條の申し出には、ムッソリーニ総統(ドーチェ)から日高駐伊大使を通じて東條への依頼もあった(ラケーレ・ムッソリーニ『素顔の独裁者・わが夫ムッソリーニ』角川書店、1980年、248頁)。
- (17) 『東郷茂徳手記』原書房、1967年、312頁。
- (18) 『大本営陸軍部』(6)、前掲書、553頁。
- (19) 同書、384頁。
- (20) 『官報』。
- (21) 日高信六郎『朝の山残照の山』二見書房、1969年、338頁。
- (22) 『日本外交文書』太平洋戦争、第2冊、外務省、2010年、1414頁。
- (23) 与謝野秀『緑なし時計』采花書房、1948年、101頁。
- (24) 1943年1月21日『東京朝日新聞』(夕)、同『毎日新聞』(夕)
- (25) 1944年1月16日『日本カトリック新聞』

- (26) D・アイゼンハワー『ヨーロッパ十字軍』朝日新聞社、1949年、188頁。
- (27) 原田和歌子『原田健遺稿集』（私家版）1974年、80頁。
- (28) 福島慎太郎編『村田省蔵（元・駐フィリピン大使）遺稿・比島日記』原書房、1969年263頁。
- (29) 『帝国議会衆議院委員会議録』昭和編、149、1999年。
- (30) 『日本基督教団史資料集』第2巻、日本基督教団宣教研究所教団史料編纂室、1998年、316-326頁。
- (31) 『ホセ・P・ラウレル博士戦争回顧録』日本教育新聞社、1987年、189頁。
- (32) 『原田健遺稿集』前掲書、310頁。
- (33) 「大東亜戦争関係一件・スウェーデン、スイス、バチカン等ニオケル終戦工作関係」外務省外交史料館 A700-9-66
- (34) 『カトリック大辞典』富山房、1954年。
- (35) 『ルーズベルト秘録』（下）、産経新聞社、2000年、256頁。
- (36) 村尾国士『比島決戦』フットワーク出版、1992年、167頁。
- (37) 朝日ソノラマ編集部『マッカーサーの涙』朝日ソノラマ社、1973年、138頁。
- (38) 『新カトリック大事典』上智学院新カトリック大事典編纂委員会、2009年。
- (39) 以下は吉田茂の人柄を語る上で引用されるエピソードである。

敗戦によって日本国民が飢餓一步手前に追い込まれていた頃、吉田茂首相（46・5・22組閣）はGHQのマッカーサーに450万tの緊急食糧援助実施を掛け合い、マッカーサーは結局70万tの援助に応じた。そしてその後、マッカーサーは吉田に、「自分は70万tしか日本に渡さなかったが日本に餓死者は出なかった。日本政府の統計はいいかげんで困る」と文句を言った。すると吉田はすかさずマッカーサーにこう切り返した。「当然でしょ。もし日本の統計が正確であったら、むちゃくちゃな戦争はいたしませんでしたヨ。また、正確であったら、日本は大勝利の勝ちイクサだった筈です」。その答えを聞いてマッカーサーは腹を抱えて笑った（麻生太郎『祖父・吉田茂の流儀』PHP 研究所、2000年、33頁）。

このエピソードは、GHQ（連合国最高司令官総司令部）の独裁者マッカーサーに対するふてぶてしい吉田の態度を余すところ無く描いている。あまりにも有名な話なので、孫の麻生太郎もさすがに省かない。しかし吉田は、なぜマッカーサーにこうも大胆不敵に大口（big mouth）を叩くことが出来たのだろうか？

吉田茂の戦前の外交官としてのキャリアーは、田中、浜口両内閣の外務次官、イタリア大使、イギリス大使である。大使時代に、若槻礼次郎（第2次）、犬養毅、斎藤実（以上、イタリア大使時代）、広田弘毅、林漏十郎、近衛文麿（第1次）（以上、イギリス大使時代）の歴代内閣に仕えている。

吉田はイタリア大使時代に築いた外交人脈を通じ、東條が起死回生を狙って仕掛けた「バチカン工作」を詳細に知っていただろうし、一方、マッカーサーにも

その事(吉田がそれを承知している事)が分かっており、かつマッカーサーは、吉田がその事実を、ピウス12世の立場を慮って、歴史から秘匿し続ける覚悟でいることも察していた、と思われるのである。

かくして、両人は、キリスト教的価値観に係わる「受難民」の「救済」問題について心理的な駆け引きを繰り返して、対峙した。その上に、吉田の例のジョークも生まれ、又、吉田はひいてはマッカーサーの占領治政下に、済し崩し的に所謂「吉田ドクトリン」政策を模索して行くことが可能になった、と解釈すべきである。

しかしながら、聖公会(エписコバル:英国国教会系統)派キリスト教の敬虔な信仰者であり、偽善を忌み嫌うダグラス・マッカーサーは吉田の存在を常に真近に見る事によって、バチカンのピウス12世の考え方と潜在的にそぐわない、「占領者」である自分に気付き始めた様子になり、内々では次第に「太平洋戦争(The Pacific War:アメリカ側の「アジア・太平洋戦争」<大東亜戦争>に対する用語)は、日本の(侵略戦争ではなく)自衛戦争である」との言を周囲の人々に漏らすようになった。だがそれは、戦後、A・A植民地への旧・宗主国復帰を心底では必ずしも徹底反対しない逡巡的米・トルーマン政権にとって、きわめて不都合で、厄介だったのである。51年4月、マッカーサーは日本を去った。

- (40) 『祖父・吉田茂の流儀』同書、159頁。
- (41) ウォルフガング『最終戦』フジ出版社、1979年、366頁。
- (42) 同書、100頁。
- (43) ロナルド・タカキ『アメリカはなぜ日本に原爆を投下したのか?』草思社、1995年、40頁。
- (44) 『最終戦』前掲書、100頁。
- (45) 同書、245頁。
- (46) 同書、225頁。
- (47) カイ・パード、マーティン・シャーウィン『オッペンハイマー』(上)、PHP研究所、2007年、321頁。
- (48) J・サミュエル・ウォーカー『原爆投下とトルーマン』採流社、2008年、103頁。
- (49) 判澤純太『日中戦争の金融と軍事』信山社、2008年、284頁。
- (50) 『オッペンハイマー』(上)、前掲書、103頁。
- (51) 同書、488頁。
- (52) 鳥居民『近衛文麿黙して死す』草思社、2007年、214頁。
- (53) 『原爆投下とトルーマン』前掲書、79頁。
- (54) 同書、165頁。
- (55) E・B・ポッター『提督ニミッツ』フジ出版社、1979年、534頁。
- (56) 永沢道雄『なぜ都市が空襲されたか』光人社、2003年、197頁。
- (57) 『原爆投下とトルーマン』前掲書、19頁。

- (58) 同書、22頁。
- (59) 『近衛文麿黙して死す』前掲書、217頁。
- (60) 『米軍資料・原爆投下報告書』東方書店、1993年、97頁。
- (61) 『原爆投下とトルーマン』前掲書、99頁。
- (62) 『オッペンハイマー』（下）、29頁。
- (63) 『現代史資料』（39）太平洋戦争（5）、みすず書房、1975年、809頁。
- (64) 『原爆投下とトルーマン』前掲書、123頁。
- (65) ジョン・トーランド『大日本帝国の興亡』毎日新聞社、1971年、148頁。
- (66) 『鹿島守之助外交論選集』第7巻、鹿島研究所出版会、1972年、195頁。